

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年4月25日

【事業年度】 第68期(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

【会社名】 トミタ電機株式会社

【英訳名】 TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷 哲郎

【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市幸町123番地

【電話番号】 0857(22)8441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

【最寄りの連絡場所】 鳥取県鳥取市幸町123番地

【電話番号】 0857(22)8441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当有価証券報告書より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2015年1月	2016年1月	2017年1月	2018年1月	2019年1月
売上高 (千円)	1,892,534	1,600,635	1,423,829	1,481,778	1,420,403
経常利益 又は経常損失() (千円)	198,124	195,061	149,007	28,072	115,989
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	197,523	200,168	125,313	71,207	117,149
包括利益 (千円)	234,219	213,448	92,230	1,295	151,864
純資産額 (千円)	3,879,107	3,665,658	3,573,349	3,574,474	3,422,483
総資産額 (千円)	4,695,130	4,426,056	4,525,316	4,524,453	4,353,058
1株当たり純資産額 (円)	587.96	555.60	5,416.62	5,419.06	5,189.26
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	29.94	30.34	189.95	107.95	177.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	82.6	82.8	79.0	79.0	78.6
自己資本利益率 (%)	5.25	5.30	3.46	2.00	3.34
株価収益率 (倍)	9.39			20.29	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,143	781	53,926	7,218	127,674
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,947	37,218	205,953	92,637	40,769
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,631	8,958	4,357	8,545	11,155
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,054,365	1,009,869	1,249,385	1,325,222	1,136,959
従業員数 (人)	459	392	366	372	345

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第65期及び第66期、並びに第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期及び第66期、並びに第68期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 2017年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2015年 1月	2016年 1月	2017年 1月	2018年 1月	2019年 1月
売上高 (千円)	1,179,577	1,136,568	978,776	1,070,586	991,312
経常利益 又は経常損失() (千円)	67,226	146,969	156,595	45,852	97,908
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	208,423	152,076	133,252	5,162	96,915
資本金 (千円)	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818
発行済株式総数 (株)	8,169,793	8,169,793	8,169,793	816,979	816,979
純資産額 (千円)	3,691,823	3,545,418	3,433,397	3,402,751	3,287,563
総資産額 (千円)	4,429,254	4,250,169	4,326,116	4,273,191	4,164,649
1株当たり純資産額 (円)	559.57	537.38	5,204.48	5,158.72	4,984.69
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	31.59	23.05	201.99	7.83	146.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.3	83.4	79.4	79.6	78.9
自己資本利益率 (%)	5.83	4.20	3.81	0.15	2.90
株価収益率 (倍)	8.90			279.81	
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	53	52	50	49	47

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期及び第66期、並びに第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期及び第66期、並びに第68期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 2017年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
1960年2月	電子部品材料であるフェライトコア(磁性材料)の製造販売の拡大を図るため、有限会社富田電機製作所を継承して富田電機株式会社を設立、販売が京浜地域であったところから知名度等の普及のため本社を東京都大田区仲蒲田に設置。生産拠点を鳥取市行徳に鳥取工場として設置。
1961年9月	生産及び管理の一体化を図るため本社を鳥取市行徳(鳥取工場)に移転。
1964年12月	同時に、従来の本社所在地に東京営業所を設置。
1964年12月	合理化計画に基づく本社工場の第一期新增築工事を完了。
1965年10月	京阪神地域の拡販を図るため大阪営業所を大阪市北区に設置。
1967年1月	鳥取市古市(現幸町)に第2工場を建設。
1967年3月	東京営業所において直接輸出開始。
1968年4月	大阪営業所を大阪市都島区に移転。
1968年5月	コイル及びトランスの製造販売を開始。
1969年12月	第3工場を鳥取市行徳(現幸町)第2工場隣接地に建設。
1970年1月	Mn-Zn(マンガンジंक)系フェライトコアの生産開始。
1970年9月	大阪営業所を大阪市東淀川区に移転。
1971年3月	商号をトミタ電機株式会社に変更。
1975年10月	本社工場を現在地(鳥取市幸町123番地)に移転拡張、工場を同一地区に集結。
1984年7月	圧電セラミックスの研究開発に着手。
1986年1月	圧電セラミックスの生産開始。
1986年8月	圧電セラミックス量産のため新工場を建設。(2009年10月生産中止)
1987年4月	香港にTOMITA FERRITE CORES[HK]LTD.を三亜洋行有限公司と合併で設立。
1987年5月	ホーム・センタートミトピー湖山店を開店。(1997年1月閉店)
1987年12月	ホーム・センタートミトピー吉成店を開店。(1998年1月閉店)
1990年5月	タイにHARVARD THAI INDUSTRIAL CO.,LTD.を台湾、昭富実業股份有限公司他と合併で設立。(2004年11月 HARVARD TECH CO.,LTD.に出資元変更。当社の当期末出資比率 7%)
1991年5月	TOMITA FERRITE CORES[HK]LTD.が商号をTOMITA FERRITE LTD.(現TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.)に変更。
1993年4月	東京営業所を東京都大田区蒲田に移転。(2016年11月東京営業所土地及び建物を売却)
1995年12月	株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
1996年8月	香港にTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.(現TOMITA FERRITE LTD.)を現地個人と合併で設立。
1996年11月	中国広東省珠海市に珠海富田電子有限公司を当社の香港子会社であるTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.が合併で設立、2001年4月独資化。
1998年8月	ISO9001認証取得。
2001年11月	珠海富田電子有限公司ISO9001認証取得。
2004年11月	ISO14001認証取得。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年3月	珠海富田電子有限公司ISO14001認証取得。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所ジャスダック市場(現:東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
2011年9月	TOMITA FERRITE LTD.及びTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の株式を追加取得し、完全子会社化。
2011年11月	TOMITA FERRITE LTD.は商号をTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.に、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.は商号をTOMITA FERRITE LTD.に変更。
2011年12月	TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.はTOMITA FERRITE LTD.に事業移管し一切の事業活動を終了。
2012年3月	TOMITA FERRITE LTD.は珠海富田電子有限公司株式の追加取得手続を完了し、完全子会社化。
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の証券市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2014年7月	TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.清算終了。
2016年11月	東京営業所を東京都大田区大森に移転。
2017年2月	オランダに欧州営業窓口を設置。
2018年12月	珠海富田電子有限公司IATF16949認証取得。

3 【事業の内容】

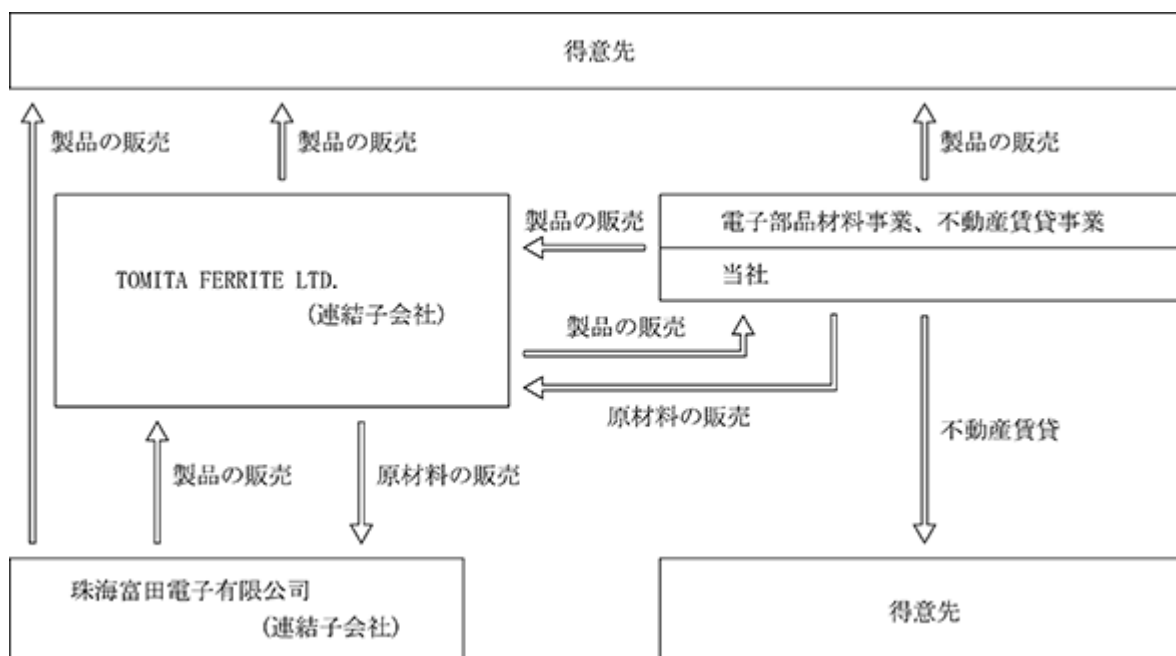
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、トミタ電機株式会社(当社)、子会社2社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア(磁性材料)、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売並びに、国内不動産の賃貸事業であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、電子部品材料事業については製品別に記載しております。なお、当該2事業はセグメント情報における区分と同一であります。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名	
電子部品 材料事業	電子材料	フェライトコア	製造	当社、珠海富田電子有限公司(注)
			販売	当社、TOMITA FERRITE LTD. 珠海富田電子有限公司(注)
	電子部品	コイル・トランス	製造	当社
			販売	当社
不動産 賃貸事業	不動産	賃貸店舗	賃貸	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) 珠海富田電子有限公司は、TOMITA FERRITE LTD.の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
連結子会社 TOMITA FERRITE LTD. (注) 1. 2. 4	Kowloon Bay Hong Kong	191,360 千香港ドル	フェライトコ アの販売	100.0	兼任 2人	当社 フェライト コア電子材 料の購入及 び販売 資金援助
珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELE CTRONICS LTD.) (注) 1. 2. 3. 4	中華人民共和国 広東省珠海市	9,203 千USドル	フェライトコ アの製造及び 販売	100.0 (100.0)	兼任 3人	

- (注) 1. 特定子会社に該当しています。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社には該当していません。
3. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA FERRITE LTD.の所有割合で内書であります。
4. TOMITA FERRITE LTD.、珠海富田電子有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

TOMITA FERRITE LTD.	売上高	655,754千円
	経常損失()	6,359千円
	当期純損失()	6,390千円
	純資産額	977,223千円
	総資産額	1,224,347千円
珠海富田電子有限公司	売上高	776,267千円
	経常損失()	7,910千円
	当期純損失()	10,032千円
	純資産額	651,670千円
	総資産額	847,997千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の電子部品材料事業については、製品別に従業員数を記載しております。
なお、不動産賃貸事業に専従する従業員はおりません。

2019年1月31日現在

区分	従業員数(人)
フェライトコア	317
コイル・トランス	8
全社(共通)	20
電子部品材料計	345
不動産賃貸	
合計	345

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
47	48.3	23.0	3,792,890

区分	従業員数(人)
フェライトコア	25
コイル・トランス	8
全社(共通)	14
電子部品材料計	47
不動産賃貸	
合計	47

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 J A Mトミタ電機労働組合
- b. 上部団体名 J A M
- c. 結成年月日 1994年10月7日
- d. 組合員数 44名
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続することで全世界の人々に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化をはかる」ことを経営方針の一つとして掲げ、株主資本の充実を図ってまいりました。

こうした考えに基づき、当社グループが目指す経営指標としては、自己資本比率80%以上（当期実績78.6%）、売上高経常利益率3%以上（当期実績 8.16%）を目標として、その達成に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、米国経済は引き続き景気回復傾向が続くものと予想されます。一方、欧州、並びに中国をはじめとしたアジア、新興国経済は景況感としては鈍化傾向が見られますが、日本経済も世界経済の影響を受けて推移するため予断を許さない状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境も熾烈なグローバル競争や為替動向の不透明感も併せて、国内外において企業間競争、価格競争は一段と厳しくなると予想されます。

このような事業環境の中で、昨年12月に中国の製造工場が自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格IATF16949を認証取得いたしました。これにより全世界の車載市場へ向けて更に積極的な営業活動を展開してまいります。また、5G、EV、AI、IoT、産業機器、医療機器における国内外市場での新規開拓に向け、中国・香港・欧州営業窓口と共に販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の3点に取り組みます。

5G、EV、AI、IoT、車載、産業機器、医療機器関連の新規受注獲得

原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進

高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループの主な販売先は、日本国内及び東アジアであり、その地域の経済情勢や製品需要動向による販売減少等により、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響があり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格について

当社グループが事業展開している電子部品業界は激しい価格競争に直面しております。先進技術の成果を反映させ、顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに開発し、海外生産により製造コストを低減して有利な価格決定をすることに努めておりますが、これをもってしても対抗しがたい事態が生じる場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新素材及び製品開発投資について

当社グループは、成長性の確保を目的として、積極的に新素材及び製品開発のため必要な先行投資を行っており

ます。先行投資に応じた結果、収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格について

当社グループが提供する製品の原材料の主なものは酸化鉄並びに非鉄金属であります。非鉄金属は国際取引相場に影響を受け、近年としては上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコストダウンにより極力吸収してまいりますが、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、全て当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

また、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により、時価が変動し、時価のない有価証券については、当該株式の発行会社の財政状況が変動することにより、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害や停電等について

当社グループは、大規模な自然災害や長時間にわたる停電により、国内外の製造拠点及び製造設備が深刻な被害を被った場合、販売活動に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 生産体制について

当社グループの提供する製品は日本国内でも生産しておりますが、主な生産場所は中国の子会社並びに委託先であります。中国政府による法律、税制、規則等の変更や地方政府による最低賃金の改定により、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業利益 2 千万円及び経常利益 2 千 8 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 7 千 1 百万円を計上し、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは増加となり経営基盤の安定化の傾向にありました。しかしながら、当連結会計年度においては、営業損失 1 億 1 千 4 百万円及び経常損失 1 億 1 千 5 百万円、親会社株主に帰属する当期純損失 1 億 1 千 7 百万円を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するまでにいたりませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化への対応策は、「第 2 「事業の状況」 3 「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容) (6)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策について」に記載のとおりであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済といたしましては、米国は減税による設備投資や個人消費の拡大が下支えして、景気回復傾向が続きました。欧州においては、英国の合意なきEU離脱問題が懸念材料となり輸出が伸び悩み、中国は米国との貿易摩擦の激化に伴い景気減速の長期化が危ぶまれ、先行きの不透明感が増大しました。世界経済全体としては緩やかな回復となったものの、年度後半は米中貿易摩擦の影響等により景気に翳りが見られました。

我が国経済におきましては、緩やかな回復基調が続いているものの、停滞感と紙一重の状態のまま推移しました。当電子部品業界といたしましては、スマートフォン関連は成長が鈍化傾向となりましたが、半導体製造装置や車載関連の国内需要は堅調に推移いたしました。海外のICT関連は5G通信を視野に入れて拡大し、IoT関連も引き続き順調に推移いたしました。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は14億2千万円(前期比4.1%減少)となりました。内訳といたしましては、フェライトコアの販売は国内市場では産業機器分野で太陽光発電関連が失速し、車載関連のHIDランプ向けが終息しました。新規立ち上げ予定だったNFC、RFID向けの量産化がずれ込み、また、磁気センサ関連も低調のまま推移したことから、それらの減少分を補うことが出来ませんでした。海外市場では、中国市場のICT関連は好調を維持しましたが、東南アジア市場の車載関連において、主要顧客の工場移転に伴う在庫調整による出荷停止状態が長期化し、大きく影響を受けました。一方、コイル・トランス販売は、半導体製造装置関連、車載関連を中心に順調に推移しましたが、フェライトコアの落ち込みを補う迄にはいたりませんでした。

損益面では、生産設備の自動化、更新等生産効率の向上による原価の低減及び、経費等の削減に努めましたが、世界的な原材料価格の高騰及び、中国の製造工場における人件費、社会保険の上昇並びに、国内における年金資産の下落による退職給付引当金繰入等により、1億1千4百万円の営業損失(前期は2千万円の営業利益)となりました。経常損失は1億1千5百万円(前期は2千8百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は1億1千7百万円(前期は7千1百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメント別の業績では、電子部品材料事業は前段の記載内容により、当事業の売上高は13億5千1百万円(前期比4.4%減少)となり、セグメント損失は1億6千2百万円(前期は2千4百万円のセグメント損失)となりました。また、不動産賃貸事業の売上高は6千8百万円(前期比2.0%増加)となり、セグメント利益は4千7百万円(前期比5.6%増加)となりました。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計度末と比べ1億7千1百万円減少し、43億5千3百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計度末と比べ1千9百万円減少し、9億3千万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計度末と比べ1億5千1百万円減少し、34億5千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円減少し、11億3千6百万円(前期末は13億2千5百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって減少した資金は、1億2千7百万円(前期末は7百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は、4千万円(前期末は9千2百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は、1千1百万円(前期末は8百万円の減少)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の電子部品材料事業の生産、受注及び販売の状況については、製品別に記載しております。なお、不動産賃貸事業は生産実績には含まれておりません。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品材料		
フェライトコア	1,016,394	89.1
コイル・トランス	302,893	103.0
合計	1,319,287	92.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の電子部品材料事業の生産、受注及び販売の状況については、製品別に記載しております。なお、不動産賃貸事業は受注状況には含まれておりません。

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子部品材料				
フェライトコア	962,262	83.4	137,021	62.8
コイル・トランス	300,795	102.3	10,660	83.6
その他	5,228	109.3		
合計	1,268,286	87.3	147,681	64.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度において、受注残高に著しい変動がありました。その内容等については、「第2「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(経営成績等の状況の概要)(1)業績」をご参照願います。

(3) 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の電子部品材料事業の生産、受注及び販売の状況については、製品別に記載しており、また、当社の国内不動産の有効活用は主要な収益源であるため、不動産賃貸収入は販売実績に含めております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品材料		
フェライトコア	1,043,300	93.5
コイル・トランス	302,893	103.0
その他	5,228	109.3
電子部品材料計	1,351,422	95.6
不動産賃貸	68,980	102.0
合計	1,420,403	95.9

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法(計上基準)につきましては、「第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「注記事項」(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、43億5千3百万円(前期末は45億2千4百万円)となり、1億7千1百万円減少しました。

流動資産は、22億5千6百万円(前期末は24億1千万円)となり、前期末に比べ1億5千4百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、20億9千6百万円(前期末は21億1千3百万円)となり、前期末に比べ1千7百万円減少しました。その主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部合計は、9億3千万円(前期末は9億4千9百万円)となり、1千9百万円減少しました。

流動負債は、1億9千7百万円(前期末は2億3千2百万円)となり、前期末に比べ3千4百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、7億3千3百万円(前期末は7億1千7百万円)となり、前期末に比べ1千5百万円増加しました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部合計は、34億2千2百万円(前期末は35億7千4百万円)となり、1億5千1百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高の概況は、「第2「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(経営成績等の状況の概要)(1)業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上原価は、生産設備の自動化、更新等生産効率の向上による原価の低減及び経費等の削減に努めましたが、10億6千3百万円(前期は10億8百万円)となりました。また、販売費及び一般管理費は、4億7千2百万円(前期は4億5千2百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は、1億1千4百万円(前期は2千万円の営業利益)となりました。

(経常利益)

営業外収益は、受取配当金及び助成金収入により1千万円(前期は1千万円)となりました。

営業外費用は、製品補償費用及び為替差損の発生等により1千1百万円(前期は2百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は、1億1千5百万円(前期は2千8百万円の経常利益)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は1億1千万円(前期は8千4百万円の税金等調整前当期純利益)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は1億1千7百万円(前期は7千1百万円の親会

社株主に帰属する当期純利益)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、短期運転資金及び設備投資等の長期資金の調達につきましては、自己資本を基本としております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な市場情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境はグローバル経済の変動に直接影響を受けるという図式に変わりはなく、引き続き厳しい状況が予想されます。従って、激化する一方のグローバル競争に負ける事なく、当社グループが進化し成長して行く事が最重要課題であると認識いたしております。

その様な認識に基づき、当社グループといたしましては、研究開発、特に先端フェライト材質開発及びコイル・トランスの設計開発を強化推進すると同時に、中国工場において品質安定と効率生産を推進するとともに、自動化・省力化並びに徹底した仕入材料及経費の見直しによりコストを削減し、利益重視の生産体制を構築してまいります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策について

当社グループは、「第2「事業の状況」2「事業等のリスク」(10)重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、昨年12月に中国の製造工場が自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格IATF 16949を認証取得いたしました。これにより全世界の車載市場へ向けて更に積極的な営業活動を展開してまいります。また、5G、EV、AI、IoT、産業機器、医療機器における国内外市場での新規開拓に向け、中国・香港・欧州営業窓口と共に販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の3点に取り組めます。

5G、EV、AI、IoT、車載、産業機器、医療機器関連の新規受注獲得
原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに即した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技法については5G、EV、AI等の先端分野からIoTへの応用、並びに電子機器の小型化・高機能化・高周波化に伴う高精度・高性能・広帯域温度特性フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また製造方法におきましても、フェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮などを図り顧客の開発スピードアップに寄与いたしております。

更には、車載用コンバータトランス、トランスポンダ コイル、センサーコイル、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、来期の利益計画において、連結営業利益の達成を見込んでおり、今後、利益重視の体制強化により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。以上を遂行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

A．研究開発活動の体制

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は主として当社総合技術部において行っております。その主な内容は、フェライト材質開発とフェライトコアの設計・試作及びコイル・トランスの設計開発・試作です。

フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に役立てることにより市場ニーズに即した優れた材質を提供しております。世界トップクラスである2Nシリーズは車載・医療・通信・産機・セキュリティーの多分野で採用頂いており、また2Gシリーズの一部は車載向けに特にグレードアップしております。

コイル・トランスの設計開発に関しては、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社フェライトと融合させ研究開発を行っております。

顧客要求及び市場ニーズ対応へのスピードアップを図るべく、研究開発要員の強化並びに試験設備・機器を積極的に導入し、より効果的な研究開発が出来る体制をとっております。

B．今後の新製品、新技法について

5G、EV、AI等の先端分野からIoTへの応用、並びに電子機器の小型化・高機能化・高周波化に伴う高精度・高性能・広帯域温度特性フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また製造方法におきましても、フェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客の開発スピードに寄与いたしております。

更に、これらの高性能フェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品である車載用コンバータートランス、トランスポンダーコイル、センサーコイル、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。一例としまして、顧客と共同でIoT関連のNFC（近距離無線通信）並びにRFID（自動認証）用フェライト製品を開発しており、今後は更に顧客と協力した開発案件を増加させてまいります。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、4千1百万円であります。

また、当社グループの研究開発活動は電子部品材料事業に関するものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した新規設備への投資総額は5千1百万円で、その主なものは当社グループのフェライトコア設備増強によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (鳥取県 鳥取市)	電子部品 材料事業	全社管理業務 販売業務 生産設備 (フェライトコア コイル・トランス その他) 基幹システム	51,688	13,696	659,034 (21,579)	30,081	4,536	759,035	41
東京営業所 (東京都 大田区)	電子部品 材料事業	販売業務							3
大阪営業所 (大阪市 東淀川区)	電子部品 材料事業	販売業務	70	91	15,862 (123)		155	16,180	3
その他 (鳥取県 鳥取市)	不動産 賃貸事業	賃貸店舗及び土地	133,941		1,040,416 (18,557)			1,174,357	

- (注) 1. 東京営業所の建物は賃借であり、2019年1月期の賃借料は1,943千円であります。
2. 本社工場のその他の内訳は、工具、器具及び備品3,483千円、ソフトウェア1,052千円であります。
3. 大阪営業所のその他の内訳は、工具、器具及び備品155千円であります。

(2) 在外子会社

(2019年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOMITA FERRITE LTD. (注) 1	香港商社 (香港)	電子部品 材料事業	輸出入 販売業務	5,097		(40)	1,893	6,991	6
珠海富田 電子 有限公司 (注) 2	中国工場 (広東省・ 珠海市)	電子部品 材料事業	フェライ トコア 製造設備 及び 販売業務		50,781	(33,500)	874	51,655	292

(注) 1 . TOMITA FERRITE LTD.の土地は借地権であり、帳簿価額は、11,855千円であります。
2 . 珠海富田電子有限公司の土地は借地権であり、帳簿価額は、23,260千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備等の新設等の予定はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備等の除却等の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年4月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	816,979	816,979	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	816,979	816,979		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年4月26日		8,169,793		1,966,818	3,584	1,330,934
2017年8月1日	7,352,814	816,979		1,966,818		1,330,934

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2. 2017年4月26日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、2017年8月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を行っております。

3. 2019年4月25日開催の第68期定時株主総会決議において、資本準備金を91,752千円減少することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	13	16	11	5	516	563	
所有株式数 (単元)		242	151	1,361	564	138	5,686	8,142	2,779
所有株式数 の割合(%)		2.97	1.85	16.72	6.93	1.69	69.84	100.00	

(注) 自己株式157,447株は、「個人その他」に1,574単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	129,412	19.62
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	74,882	11.35
上田 満	神奈川県藤沢市	39,900	6.04
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPR D AC ISG (株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 13 3 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	31,300	4.74
株式会社山陰合同銀行 (資産管理サービス信託銀行株式会社)	島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	23,360	3.54
水元 公仁	東京都新宿区	22,000	3.33
神谷 幸之助	東京都目黒区	19,500	2.95
久保田 正明	神奈川県小田原市	16,800	2.54
神谷 滋	東京都中野区	12,304	1.86
チルダース トーマスハミルトン	兵庫県神戸市中央区	11,600	1.75
計		381,058	57.77

(注) 当社は自己株式157,447株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合19.27%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 157,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 656,800	6,568	
単元未満株式	普通株式 2,779		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	816,979		
総株主の議決権		6,568	

(注) 「単元未満株式」欄には自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	157,400		157,400	19.26
計		157,400		157,400	19.26

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	126,720
当期間における取得自己株式	34	44,302

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年4月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	157,447		157,481	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年4月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、業績の悪化により、多額の損失計上のやむなきにいたりました。また、市場ニーズに応える新製品・新材質の研究開発への投資や今後の設備投資に備えることにより、利益の確保と健全な財務体質の向上を図るため、株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、無配とさせていただきますことといたします。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2015年1月	2016年1月	2017年1月	2018年1月	2019年1月
最高(円)	425	447	228	195 (3,070)	2,320
最低(円)	118	117	105	130 (1,400)	940

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 2017年8月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。第67期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月
最高(円)	1,591	1,501	1,457	1,421	1,345	1,399
最低(円)	1,500	1,375	1,343	1,322	940	996

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		神谷 哲郎	1948年2月10日生	1974年1月 当社入社 1976年3月 当社取締役に就任 1980年2月 専務取締役に就任 2001年4月 代表取締役社長に就任(現任)	(注4)	74,882
取締役		太田 寛	1955年3月17日生	1978年4月 当社入社 1998年4月 当社総合企画部次長 2002年10月 総務部次長 2005年4月 経理部長 2006年4月 取締役経理部長に就任 2009年4月 取締役経理部長・総務部長に就任 2010年10月 取締役管理本部長に就任 2016年9月 取締役に就任(現任)	(注4)	1,000
取締役	総合技術 部長	白間 広章	1966年5月3日生	1985年4月 当社入社 2009年3月 当社総合技術部次長 2009年4月 取締役総合技術部次長に就任 2011年4月 取締役総合技術部長に就任(現任)	(注4)	100
取締役	管理本部長	神谷 陽一郎 (注1)	1979年2月5日生	2006年4月 University of Dallas MBA取得 2006年9月 Disco Hi-Tech America, Inc入社 2008年1月 スター精密株式会社入社 2011年4月 当社常勤監査役に就任 2013年4月 取締役に就任 2016年9月 取締役管理本部長に就任(現任)	(注4)	1,445
取締役 (監査等 委員)		西尾 慎一 (注2, 注3)	1947年4月4日生	1974年9月 株式会社鳥取大丸入社 2000年5月 同社取締役 2010年5月 同社常勤顧問 2013年4月 当社常勤監査役に就任 2016年4月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注5)	
取締役 (監査等 委員)		大田原 俊輔 (注2, 注3)	1967年1月19日生	1996年4月 弁護士登録 大田原俊輔法律事務所開所 2004年6月 弁護士法人やわらぎ法律事務所代表 2008年9月 弁護士法人やわらぎ代表社員弁護士 (現任) 2010年4月 当社監査役に就任 2016年4月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注5)	
取締役 (監査等 委員)		山本 庄英 (注2, 注3)	1967年2月21日生	2000年10月 株式会社アピオン入社 2004年10月 同社専務取締役 2010年4月 当社監査役に就任 2012年4月 中部都市企画株式会社代表取締役(現任) 2014年10月 株式会社アピオン代表取締役(現任) 2016年4月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注5)	
計						77,427

- (注) 1. 取締役管理本部長神谷陽一郎は、代表取締役社長神谷哲郎の長男であります。
2. 西尾慎一、大田原俊輔及び山本庄英は、社外取締役であります。なお、当社は取締役大田原俊輔及び山本庄英の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 西尾慎一、委員 大田原俊輔、委員 山本庄英
なお、西尾慎一は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員を選定することにより実効性のある監査・監督体制を確保するためであります。
4. 2019年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 2018年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6. 当社は、法令で定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。
 なお、補欠の監査等委員である取締役の花原秀明は、社外取締役の要件を備えております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
花原 秀明	1953年6月11日生	1980年4月 2010年6月 2016年6月 2018年4月	三洋製紙株式会社入社 同社取締役総務部長に就任 同社総務部参与に就任(現任) 当社補欠の監査等委員である取締役に就任 (現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当連結会計年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

・企業統治体制の概要

当社は、2016年4月26日開催の第65期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、監査等委員である取締役による当社取締役会の監視・監督機能をより一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ります。

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く)4名と監査等委員である取締役3名(うち社外取締役3名)で構成されており、毎月1回の開催を原則としておりますが、必要に応じて臨時に開催しております。取締役会には取締役(監査等委員である取締役を除く)並びに監査等委員である取締役が出席し、法令・定款に定められた事項及び規程等に定められた重要事項についての意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監視・監督する機関と位置付けて運営しております。

また、監査等委員会制度において、監査等委員は取締役3名(うち社外取締役3名)で構成されております。各監査等委員は、監査等委員会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。監査等委員会は原則3カ月に2回開催されており、各監査等委員の監査状況等の報告が行われております。

重要な経営戦略については、部門担当者以上による営業戦略会議を適宜開催し、毎週月曜日には本社の取締役、常勤監査等委員、管理職による生産会議及び毎月第一月曜には本社の監督職以上による拡大生産会議を開催し日常並びに重要な経営方針の確認と実行並びにリスク管理を図るとともに、適宜労使協議を行い、必要な対応を協議しております。

なお、法務的専門課題及びコンプライアンスに関する事項については、適宜社外の弁護士に助言を受け認識を徹底しております。

・企業統治体制を採用する理由

当社は株主、取引先、従業員等のステークホルダーの信頼に応えるため、企業経営における透明性、効率性及び健全性向上のための経営管理組織の構築とその運営を、最も重要な経営課題として位置付けております。

透明性を高めるために、ディスクロージャーを重視し適時開示を行っていくと同時に、当社ホームページ上にIR情報を掲載し積極的に情報開示に努めております。

効率性を高める点につきましては、迅速で正確な経営情報の把握と機動的な意思決定を図ることに取り組んでおります。

健全性の確保に向けて、取締役及び使用人の職務執行が法令、定款並びに当社規定に基づき実施されるとともに責任を明確にし、内部監査部門・監査等委員会による監視強化に努めております。

このような観点から現行の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役及び使用人は「内部統制システムの構築に関する基本方針」を基礎として、法令・定款・各種規定に沿って「組織権限規程」並びに「業務分掌規程」により業務権限と責任を明確化し、業務執行に当たっております。また、内部監査による業務監査、監査等委員による監査等委員会監査が適宜実施されております。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体等に対し、社会常識と正義感を持ち、毅然とした態度で対応し、一切の関係を持たないことを基本的な方針としております。管理本部総務課を反社会的勢力に対する統括部門と定め、必要に応じて警察や社外弁護士、その他外部の専門機関と連携して情報の収集・管理を行い、反社会的勢力を排除する体制の整備を推進しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、比較的小規模で、役員が個々の社員まで把握できる状況にあり、緊急連絡体制の確認を常に行い、風通しの良い職場環境の維持に心掛け、企業倫理に関する諸問題について報告・連絡・相談を迅速に行うようにして情報の共有化を図っております。

「リスク管理規程」において、会社に物理的、経済的もしくは信用上の損失を生じさせる可能性を示す事項を定め、リスクを積極的に予見し最良の結果が得られるように回避、軽減などの措置を講じております。

また、緊急時における事業継続を図る上で重要と考え、事業継続計画(BCP)を策定し、リスク低減に努めております。

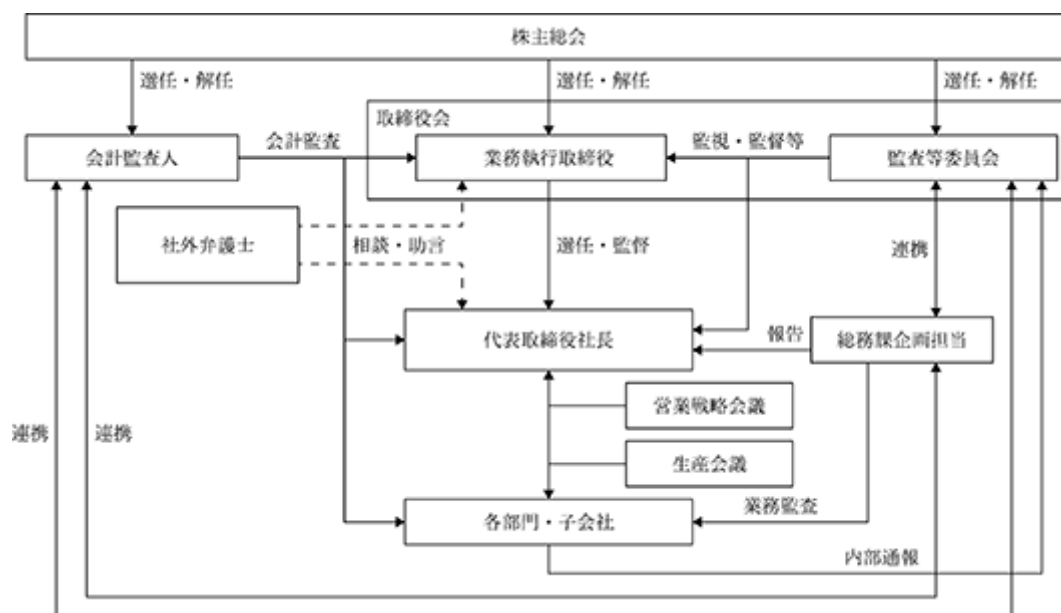
・当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、当社を中心とした企業集団全体の業務執行に関する報告、決裁の体制を明確にしております。

また、子会社の経営については、その自主性を尊重しつつも、事業内容の定期的な報告を受けるとともに、重要案件についての事前協議と適正な助言を行っております。

なお、財務報告の適正性と信頼性の確保については、金融商品取引法その他適用のある法令に基づき体制を整備、有効性の評価および改善等に努めております。

経営管理組織図



(2) 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては総務課企画担当(1名)が「内部監査規程」に基づき各部門の業務執行状況について、法令、社内規程等の遵守状況及び経営目標達成のため合理的、効率的に運営されているか定期的に監査し、実施状況を社長に報告することにより内部統制の充実を図るとともに、監査報告書を監査等委員会並びに会計監査人に回付することで、監査等委員会監査並びに会計監査人による会計監査の円滑な遂行に寄与しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(うち社外取締役3名)で構成されております。各監査等委員は、監査等委員会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。監査等委員会は原則3カ月に2回開催されており、各監査等委員の監査状況等の報告が行われております。監査等委員会と会計監査人は情報交換に努め、相互連携により監査の実効性をはかっております。

また、代表取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。

(3) 社外取締役

当社は社外取締役(監査等委員)は3名であり、経営の意思決定と業務執行を管理監督する取締役会に対し、コーポレート・ガバナンスにおける外部からの客観的、中立な立場での経営監視が十分に機能する体制をとっております。監査等委員である社外取締役大田原俊輔氏及び山本庄英氏の2名については東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届出をしております。

監査等委員である取締役(社外取締役)西尾慎一氏は、百貨店「株式会社鳥取大丸」の取締役の経験を持ち、企業経営の知識を有しております。総務・経理部門を統括する業務管理部長の経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見と経験を有しております。当社と同社との間に特別の利害関係はありません。

監査等委員である取締役(社外取締役)大田原俊輔氏は、弁護士法人やわらぎ代表社員弁護士であり、法務の専門的な知見と経験を有しております。当社と同法人との間に特別の利害関係はありません。

監査等委員である取締役(社外取締役)山本庄英氏は、株式会社アピオンの代表取締役及び中部都市企画株式会社の代表取締役を兼職し、複数の企業経営に関与しております。当社とそれぞれの会社との間に特別の利害関係はありません。

なお、監査等委員である取締役(社外取締役)3名と当社との間に人的関係、資本的関係またはその他の利害関係を有していません。

社外取締役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、証券取引所の独立役員の基準等を参考にし、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験による法律面からの幅広い視点や、企業の取締役を勤め経営に携わった知見を活かして、取締役会等で公正な立場で、意見を述べるなど、監視・監督機能を十分に発揮できる適任者を選任しております。

(4) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	38,888	25,968			12,920	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)						
社外役員	6,615	5,940			675	3

- (注) 1. 当社は、2016年4月26日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 当事業年度末現在の取締役(監査等委員を除く)は4名、監査等委員である取締役は3名(うち社外取締役3名)であります。
3. 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員はおりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、2016年4月26日開催の第65期定時株主総会において年額110百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年4月26日開催の第65期定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計 40,392千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山陰合同銀行	35,850	40,367	取引関係維持
株式会社鳥取銀行	15,000	27,135	取引関係維持
サンケン電気株式会社	1,000	796	取引関係維持
スミダコーポレーション株式会社	200	411	取引関係維持
ミネベアミツミ株式会社	59	145	取引関係維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社鳥取銀行	15,000	20,070	取引関係維持
株式会社山陰合同銀行	20,850	16,450	取引関係維持
サンケン電気株式会社	200	453	取引関係維持
スミダコーポレーション株式会社	200	243	取引関係維持
ミネベアミツミ株式会社	59	105	取引関係維持

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(6) 会計監査

当社はアスカ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。監査過程での指摘・要望事項について、適時対応しております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 若尾 典邦 (継続監査年数2年)

指定社員 業務執行社員 石渡 裕一郎(継続監査年数2年)

会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士1名、その他4名であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は5名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨、定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(9) 取締役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査等委員会設置会社移行前に監査役であった者が期待される役割を十分発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができる旨定款に定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(13) 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、社外取締役との間に、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任限定契約を締結できる旨定款に定めております。なお、社外取締役3名全員と当社は、責任限定契約を締結しており、賠償責任限度額は法令の規定する最低責任限度額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,170		10,600	
連結子会社				
計	11,170		10,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査計画の内容、監査公認会計士等の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等を勘案し、監査等委員会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年2月1日から2019年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年2月1日から2019年1月31日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 優成監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 アスカ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

アスカ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

優成監査法人

(2) 異動の年月日

2017年4月26日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2016年4月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります優成監査法人は、2017年4月26日開催予定の第66期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに会計監査人としてアスカ監査法人を選任するものであります。

監査等委員会がアスカ監査法人を監査公認会計士等の候補者とした理由は、当社の監査公認会計士等に求められる専門性、独立性及び適切性、また、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることの品質管理体制及び、監査費用の比較分析等勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経過に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,222	1,136,959
受取手形及び売掛金	433,230	403,170
商品及び製品	203,160	201,814
仕掛品	264,852	271,998
原材料及び貯蔵品	145,120	207,419
その他	39,974	36,083
貸倒引当金	578	575
流動資産合計	2,410,981	2,256,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,225,242	2,220,788
減価償却累計額	2,031,751	2,029,991
建物及び構築物（純額）	193,490	190,797
機械装置及び運搬具	2,160,189	2,130,799
減価償却累計額	2,109,471	2,066,230
機械装置及び運搬具（純額）	50,718	64,569
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産	14,655	12,555
減価償却累計額	8,616	4,560
リース資産（純額）	6,039	7,995
建設仮勘定		8,642
その他	477,375	449,726
減価償却累計額	472,648	443,318
その他（純額）	4,726	6,407
有形固定資産合計	1,970,288	1,993,724
無形固定資産	70,042	58,931
投資その他の資産		
投資有価証券	71,924	40,392
長期前払費用	34	1,985
その他	1,544	1,152
貸倒引当金	362	
投資その他の資産合計	73,141	43,531
固定資産合計	2,113,471	2,096,187
資産合計	4,524,453	4,353,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,860	61,509
未払法人税等	21,891	12,689
未払費用	76,444	81,458
受注損失引当金	592	226
賞与引当金	12,360	14,550
前受収益	498	498
その他	28,458	26,405
流動負債合計	232,105	197,337
固定負債		
繰延税金負債	6,404	1,559
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	18,601	34,662
役員退職慰労引当金	291,730	305,325
長期前受収益	13,558	13,060
預り保証金	152,977	150,717
その他	29,667	22,979
固定負債合計	717,873	733,238
負債合計	949,979	930,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,330,934	1,330,934
利益剰余金	230,843	113,694
自己株式	227,277	227,404
株主資本合計	3,301,319	3,184,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,562	2,582
土地再評価差額金	311,550	311,550
為替換算調整勘定	53,957	70,527
その他の包括利益累計額合計	273,155	238,440
純資産合計	3,574,474	3,422,483
負債純資産合計	4,524,453	4,353,058

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)
売上高	1,481,778	1,420,403
売上原価	1, 4 1,008,848	1, 4 1,063,114
売上総利益	472,930	357,288
販売費及び一般管理費	2, 4 452,142	2, 4 472,184
営業利益又は営業損失()	20,787	114,896
営業外収益		
受取利息	417	388
受取配当金	3,536	1,743
助成金収入	577	6,141
金型売却益	1,502	906
スクラップ売却益	445	238
為替差益	3,044	
雑収入	625	945
営業外収益合計	10,150	10,364
営業外費用		
支払利息	946	916
製品補償費用	1,702	3,717
為替差損		5,345
雑損失	216	1,479
営業外費用合計	2,865	11,458
経常利益又は経常損失()	28,072	115,989
特別利益		
固定資産売却益	3 61	
投資有価証券売却益	56,061	6,173
特別利益合計	56,122	6,173
特別損失		
固定資産除却損	0	637
特別損失合計	0	637
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	84,195	110,454
法人税、住民税及び事業税	12,987	6,695
当期純利益又は当期純損失()	71,207	117,149
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	71,207	117,149

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)
当期純利益又は当期純損失()	71,207	117,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,639	18,145
為替換算調整勘定	34,273	16,570
その他の包括利益合計	69,912	34,715
包括利益	1,295	151,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,295	151,864
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,334,518	156,051	227,107	3,230,281
当期変動額					
欠損填補		3,584	3,584		
親会社株主に帰属する 当期純利益			71,207		71,207
自己株式の取得				170	170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3,584	74,792	170	71,037
当期末残高	1,966,818	1,330,934	230,843	227,277	3,301,319

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	51,201	311,550	19,683	343,068	3,573,349
当期変動額					
欠損填補					
親会社株主に帰属する 当期純利益					71,207
自己株式の取得					170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35,639		34,273	69,912	69,912
当期変動額合計	35,639		34,273	69,912	1,125
当期末残高	15,562	311,550	53,957	273,155	3,574,474

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,330,934	230,843	227,277	3,301,319
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失()			117,149		117,149
自己株式の取得				126	126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			117,149	126	117,276
当期末残高	1,966,818	1,330,934	113,694	227,404	3,184,042

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	15,562	311,550	53,957	273,155	3,574,474
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失()					117,149
自己株式の取得					126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,145		16,570	34,715	34,715
当期変動額合計	18,145		16,570	34,715	151,991
当期末残高	2,582	311,550	70,527	238,440	3,422,483

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	84,195	110,454
減価償却費	54,614	36,452
長期前払費用償却額	16	216
貸倒引当金の増減額(は減少)	125	365
賞与引当金の増減額(は減少)	1,106	2,190
受注損失引当金の増減額(は減少)	178	365
建物解体費用引当金の増減額(は減少)	19,000	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,690	16,061
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,344	13,595
受取利息及び受取配当金	3,953	2,132
為替差損益(は益)	387	1,488
支払利息	946	916
固定資産売却損益(は益)	61	
固定資産処分損益(は益)	0	637
投資有価証券売却損益(は益)	56,061	6,173
売上債権の増減額(は増加)	1,007	27,238
たな卸資産の増減額(は増加)	50,898	74,035
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,954	5,759
仕入債務の増減額(は減少)	23,836	29,615
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,876	4,270
その他の固定負債の増減額(は減少)	7,253	2,079
小計	8,982	112,237
利息及び配当金の受取額	3,960	2,132
利息の支払額	946	916
法人税等の支払額	4,777	16,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,218	127,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	5,072	5,676
有形固定資産の取得による支出	43,825	47,640
有形固定資産の売却による収入	61	
投資有価証券の売却による収入	141,480	14,715
長期前払費用の取得による支出	7	2,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,637	40,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	170	126
リース債務の返済による支出	8,374	11,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,545	11,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,474	8,663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,836	188,262
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,385	1,325,222
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,325,222	1 1,136,959

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の2社であります。

TOMITA FERRITE LTD.

珠海富田電子有限公司(ZHUHAI TOMITA ELECTRONICS LTD.)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての在外連結子会社の決算日は、2018年12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～42年

機械装置及び運搬具 2年～20年

その他 2年～15年

(ロ)少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(ハ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ニ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ホ)長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ロ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ハ)賞与引当金

当社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

当社は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上して

おります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており

ます。

(2) 適用予定日

2023年1月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することと致しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,203千円は「助成金収入」に577千円、「雑収入」に625千円として組み替えております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散及び移管について)

当社が加入しております「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は、2017年12月5日に開催された代議員会の決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働大臣より2018年3月31日付で基金解散が認可され、2018年4月1日付で新たな後継制度として設立した企業型年金制度（電子情報技術産業企業年金基金）へ移行しております。

なお、当解散による追加負担の発生はありません。

(連結貸借対照表関係)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 2002年1月31日

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	717,728千円	722,571千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	568,168	565,840

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)
9,995千円	25,277千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)
荷造運賃	61,586千円	60,719千円
支払手数料	38,786	41,084
役員報酬	29,868	31,908
給料	147,964	156,389
賞与	10,614	11,413
賞与引当金繰入額	4,605	5,664
貸倒引当金繰入額	125	20
退職給付費用	935	9,119
役員退職慰労引当金繰入額	13,344	13,595
法定福利費	14,683	15,016
減価償却費	22,071	11,379

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)
機械装置及び運搬具	61千円	千円
計	61	

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)
37,584千円	41,352千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,359千円	16,816千円
組替調整額	56,061	6,173
税効果調整前	50,701	22,989
税効果額	15,062	4,844
その他有価証券評価差額金	35,639	18,145
為替換算調整勘定：		
当期発生額	34,273	16,570
組替調整額		
税効果調整前	34,273	16,570
税効果額		
為替換算調整勘定	34,273	16,570
その他の包括利益合計	69,912	34,715

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793		7,352,814	816,979
合計	8,169,793		7,352,814	816,979
自己株式				
普通株式	1,572,787	539	1,415,959	157,367
合計	1,572,787	539	1,415,959	157,367

- (注) 1. 2017年8月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合しております。
2. 普通株式の発行済株式に係る株式数の減少7,352,814株は、株式併合による減少であります。
3. 自己株式の増加株式数539株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
4. 自己株式の減少株式数1,415,959株は、株式併合による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	816,979			816,979
合計	816,979			816,979
自己株式				
普通株式	157,367	80		157,447
合計	157,367	80		157,447

(注) 自己株式の増加株式数80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
現金及び預金勘定	1,325,222千円	1,136,959千円
現金及び現金同等物	1,325,222	1,136,959

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	31,151千円	3,777千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等を中心として元本が保証されるか、もしくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用及び為替変動リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は主として上場株式であり、当該リスクについては、定期的に時価及び基準価額を把握することで減損懸念の早期把握や軽減をはかっております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等はそのほぼすべてが2カ月以内に納付期日の到来するものであります。

預り保証金は、不動産の賃貸契約に際し、借借人より預っている保証金及び建設協力金等であり、一定期間又は賃貸期間終了時において相手先に返済するものであります。

なお、デリバティブ取引については、行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(2018年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,325,222	1,325,222	
(2) 受取手形及び売掛金	433,230	433,230	
(3) 投資有価証券	68,855	68,855	
資産計	1,827,307	1,827,307	
(1) 支払手形及び買掛金	91,860	91,860	
(2) 未払法人税等	21,891	21,891	
(3) 未払費用	76,444	76,444	
(4) 預り保証金	136,329	136,329	
負債計	326,526	326,526	

当連結会計年度(2019年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,136,959	1,136,959	
(2) 受取手形及び売掛金	403,170	403,170	
(3) 投資有価証券	37,322	37,322	
資産計	1,577,452	1,577,452	
(1) 支払手形及び買掛金	61,509	61,509	
(2) 未払法人税等	12,689	12,689	
(3) 未払費用	81,458	81,458	
(4) 預り保証金	131,569	131,569	
負債計	287,226	287,226	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り保証金

これらの時価については、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
非上場株式	3,069	3,069
預り保証金	16,648	19,148

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「(3) 投資有価証券」及び負債の「(4) 預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,325,222			
受取手形及び売掛金	433,230			

当連結会計年度(2019年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,136,959			
受取手形及び売掛金	403,170			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	68,855	46,896	21,958
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	68,855	46,896	21,958
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		68,855	46,896	21,958

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,069千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,252	12,104	5,148
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	17,252	12,104	5,148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,070	26,249	6,179
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	20,070	26,249	6,179
合計		37,322	38,354	1,031

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,069千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	141,480	56,061	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	141,480	56,061	

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	14,715	6,173	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	14,715	6,173	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当ありません。

有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価が50%以上下落したものについては減損処理を行い、時価が30%以上50%未満下落したものについては、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、「著しく低下した」ものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けているほか、在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。

また、当社は複数事業主制度の企業型年金制度（電子情報技術産業企業年金基金）にも加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度について、確定拠出年金と同様の会計処理をしております。

退職一時金制度では勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	39,291千円	18,601千円
退職給付費用	11,534千円	21,926千円
退職給付の支払額	3,370千円	172千円
制度への拠出額	5,784千円	5,693千円
退職給付に係る負債の期末残高	18,601千円	34,662千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年 1月31日)	当連結会計年度 (2019年 1月31日)
積立型制度の退職給付債務	241,785千円	238,198千円
年金資産	245,036千円	226,026千円
	3,251千円	12,171千円
非積立型制度の退職給付債務	21,853千円	22,491千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	18,601千円	34,662千円
退職給付に係る負債	18,601千円	34,662千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	18,601千円	34,662千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 11,534千円 当連結会計年度 21,926千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む)への要拠出額は、前連結会計年度4,808千円、当連結会計年度4,368千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
年金資産の額	246,513,168千円	7,885,054千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	266,298,272千円	11,965,001千円
差引額	19,785,103千円	4,079,947千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.09% (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

当連結会計年度 0.08% (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(注) 上記の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度27,522,795千円、当連結会計年度4,079,947千円)及び別途積立金(前連結会計年度7,737,691千円、当連結会計年度 - 千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度2,202千円、当連結会計年度1,543千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	29,205千円	17,339千円
土地	152,463	152,463
投資有価証券評価損	6,160	6,160
貸倒引当金繰入超過額	129	31
受注損失引当金	30	4
賞与引当金	3,794	4,437
未払事業税	2,643	2,312
退職給付に係る負債	5,673	10,572
役員退職慰労引当金	88,977	93,124
繰越欠損金	1,078,681	681,595
減価償却超過額	53,363	49,154
その他	801	2,905
繰延税金資産小計	1,421,926	1,020,103
評価性引当額	1,421,926	1,020,103
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,404	1,559
繰延税金負債合計	6,404	1,559
繰延税金負債の純額	6,404	1,559

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
法定実効税率	30.7%	%
(調整)		
住民税均等割	6.1	
海外子会社との適用税率差異	3.2	
海外子会社の為替変動の影響	12.5	
控除不能外国税額	7.3	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
為替換算調整額	2.7	
未実現損益の税効果未認識額	2.9	
評価性引当額の増減	10.2	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、内訳については記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、鳥取県鳥取市において、賃貸用の店舗施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,358千円、また、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47,881千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,050,813	1,181,090
期中増減額	130,277	6,733
期末残高	1,181,090	1,174,357
期末時価	867,378	865,785

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、自社使用からの用途変更(137,539千円)であり、主な減少は、減価償却費(7,262千円)であります。当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(6,806千円)であります。
3. 期末時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を路線価により補正しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、磁性材料を主体とした電子材料及び電子部品の製造販売と国内不動産の賃貸事業を主な事業としており、「電子部品材料事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品材料事業」は、フェライトコア（磁性材料）、コイル・トランスの製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、国内不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,414,157	67,621	1,481,778
セグメント間の 内部売上高又は振替高			
計	1,414,157	67,621	1,481,778
セグメント利益又は セグメント損失()	24,570	45,358	20,787
セグメント資産	3,343,363	1,181,090	4,524,453
セグメント負債	777,727	172,251	949,979
その他の項目			
減価償却費	47,352	7,262	54,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,303		78,303

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,351,422	68,980	1,420,403
セグメント間の 内部売上高又は振替高			
計	1,351,422	68,980	1,420,403
セグメント利益又は セグメント損失()	162,777	47,881	114,896
セグメント資産	3,178,701	1,174,357	4,353,058
セグメント負債	760,855	169,719	930,575
その他の項目			
減価償却費	29,645	6,806	36,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,600		51,600

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子部品材料	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	1,414,157	67,621	1,481,778

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
758,093	703,475	20,209	1,481,778

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、シンガポール、香港、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア等

その他・・・上記以外

3. アジアのうち、中国は364,183千円、香港161,788千円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子部品材料	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	1,351,422	68,980	1,420,403

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
733,807	658,725	27,870	1,420,403

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、シンガポール、香港、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア等

その他・・・上記以外

3. アジアのうち、中国は421,249千円、香港145,673千円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり純資産額 5,419円06銭	1株当たり純資産額 5,189円26銭
1株当たり当期純利益金額 107円95銭	1株当たり当期純損失金額() 177円62銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2017年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,574,474	3,422,483
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,574,474	3,422,483
期末の普通株式の数(株)	659,612	659,532

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	71,207	117,149
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	71,207	117,149
普通株式の期中平均株式数(株)	659,647	659,563

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	342,854	732,242	1,089,357	1,420,403
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額() (千円)	5,251	7,720	53,969	110,454
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額 () (千円)	3,974	10,273	57,799	117,149
1株当たり四半期純利益 金額又は 1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	6.03	15.58	87.63	177.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は 1株当たり四半期純損失 金額() (円)	6.03	21.60	72.06	89.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,392	792,791
受取手形	79,784	70,634
売掛金	212,078	185,589
商品及び製品	103,168	104,289
仕掛品	143,712	154,589
原材料及び貯蔵品	57,013	123,707
未収収益	216	189
未収入金	42,040	40,261
その他	2,808	3,034
貸倒引当金	66	115
流動資産合計	1,535,148	1,474,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	187,201	185,158
構築物	552	540
機械及び装置	9,268	13,682
車両運搬具	211	105
工具、器具及び備品	2,281	3,639
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産	6,039	7,995
有形固定資産合計	1,920,868	1,926,435
無形固定資産		
ソフトウェア	1,538	1,052
リース資産	28,711	22,085
電話加入権	156	156
無形固定資産合計	30,406	23,295
投資その他の資産		
投資有価証券	71,924	40,392
関係会社株式	589,290	589,290
出資金	122	122
関係会社長期貸付金	124,360	109,107
破産更生債権等	362	
長期前払費用	34	34
その他	1,059	1,030
貸倒引当金	387	32
投資その他の資産合計	786,767	739,945
固定資産合計	2,738,043	2,689,676
資産合計	4,273,191	4,164,649

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	300	
買掛金	78,335	68,269
未払金	9,971	8,159
未払費用	22,843	23,376
未払法人税等	13,719	12,689
前受金	5,231	5,443
預り金	1,012	1,082
受注損失引当金	100	15
賞与引当金	12,360	14,550
前受収益	498	498
その他	8,906	9,762
流動負債合計	153,279	143,847
固定負債		
繰延税金負債	6,404	1,559
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付引当金	18,601	34,662
役員退職慰労引当金	291,730	305,325
長期前受収益	13,558	13,060
預り保証金	152,977	150,717
その他	28,955	22,979
固定負債合計	717,160	733,238
負債合計	870,440	877,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
資本準備金	1,330,934	1,330,934
資本剰余金合計	1,330,934	1,330,934
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,162	91,752
利益剰余金合計	5,162	91,752
自己株式	227,277	227,404
株主資本合計	3,075,638	2,978,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,562	2,582
土地再評価差額金	311,550	311,550
評価・換算差額等合計	327,112	308,967
純資産合計	3,402,751	3,287,563
負債純資産合計	4,273,191	4,164,649

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)	当事業年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)
売上高	2 1,070,586	2 991,312
売上原価	2 892,109	2 838,323
売上総利益	178,476	152,988
販売費及び一般管理費	1 223,094	1 251,491
営業損失()	44,618	98,502
営業外収益		
受取利息	3,255	2,509
受取配当金	3,536	1,743
金型売却益	3,202	1,459
スクラップ売却益	58	55
雑収入	863	810
営業外収益合計	2 10,916	2 6,578
営業外費用		
支払利息	946	916
製品補償費用	56	3,690
為替差損	10,931	968
貸倒引当金繰入額		7
雑損失	217	401
営業外費用合計	12,151	5,984
経常損失()	45,852	97,908
特別利益		
固定資産売却益	3 61	
投資有価証券売却益	56,061	6,173
特別利益合計	56,122	6,173
特別損失		
固定資産除却損	0	73
特別損失合計	0	73
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	10,269	91,808
法人税、住民税及び事業税	5,107	5,107
当期純利益又は当期純損失()	5,162	96,915

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,966,818	1,334,518	1,334,518	3,584	3,584
当期変動額					
欠損填補		3,584	3,584	3,584	3,584
当期純利益				5,162	5,162
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3,584	3,584	8,747	8,747
当期末残高	1,966,818	1,330,934	1,330,934	5,162	5,162

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	227,107	3,070,645	51,201	311,550	362,751	3,433,397
当期変動額						
欠損填補						
当期純利益		5,162				5,162
自己株式の取得	170	170				170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			35,639		35,639	35,639
当期変動額合計	170	4,992	35,639		35,639	30,646
当期末残高	227,277	3,075,638	15,562	311,550	327,112	3,402,751

当事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,966,818	1,330,934	1,330,934	5,162	5,162
当期変動額					
当期純損失()				96,915	96,915
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計				96,915	96,915
当期末残高	1,966,818	1,330,934	1,330,934	91,752	91,752

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	227,277	3,075,638	15,562	311,550	327,112	3,402,751
当期変動額						
当期純損失()		96,915				96,915
自己株式の取得	126	126				126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			18,145		18,145	18,145
当期変動額合計	126	97,042	18,145		18,145	115,187
当期末残高	227,404	2,978,595	2,582	311,550	308,967	3,287,563

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～39年

構築物 3年～42年

機械及び装置 2年～20年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散及び移管について)

当社が加入しております「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は、2017年12月5日に開催された代議員会の決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働大臣より2018年3月31日付で基金解散が認可され、2018年4月1日付で新たな後継制度として設立した企業型年金制度（電子情報技術産業企業年金基金）へ移行しております。

なお、当解散による追加負担の発生はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
短期金銭債権	27,595千円	40,210千円
長期金銭債権	124,360	109,107
短期金銭債務	32,482	27,482

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度71%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
荷造運賃	17,453千円	17,902千円
支払手数料	30,645	33,215
役員報酬	29,868	31,908
給料	66,932	69,538
賞与	4,168	3,523
賞与引当金繰入額	4,605	5,664
貸倒引当金繰入額	113	32
退職給付費用	2,120	7,938
役員退職慰労引当金繰入額	13,344	13,595
減価償却費	8,246	8,499
租税公課	10,527	18,122
交通旅費	4,875	5,671

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	87,653千円	96,623千円
仕入高	348,895	267,042
営業取引以外の取引による 取引高	3,359	2,517

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
車両運搬具	61千円	千円
計	61	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式589,290千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式589,290千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	29,205千円	17,339千円
土地	152,463	152,463
投資有価証券評価損	6,160	6,160
関係会社株式評価損	478,036	478,036
受注損失引当金	30	4
賞与引当金	3,794	4,437
未払事業税	2,643	2,312
退職給付引当金	5,673	10,572
役員退職慰労引当金	88,977	93,124
繰越欠損金	869,149	487,463
減価償却超過額	53,569	49,256
その他	939	2,950
繰延税金資産小計	1,690,645	1,304,122
評価性引当額	1,690,645	1,304,122
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,404	1,559
繰延税金負債合計	6,404	1,559
繰延税金負債の純額	6,404	1,559

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
法定実効税率	30.7%	%
(調整)		
住民税均等割	49.7	
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	
評価性引当額の増減	57.4	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、内訳については記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	187,201	8,981	0	11,023	185,158	1,265,243
	構築物	552	173	73	111	540	100,228
	機械及び装置	9,268	6,025	0	1,612	13,682	1,377,528
	車両運搬具	211			106	105	8,907
	工具、器具 及び備品	2,281	3,517	0	2,160	3,639	159,829
	土地	1,715,312 (516,482)				1,715,312 (516,482)	
	リース資産	6,039	3,960		2,004	7,995	4,560
	計	1,920,868	22,658	73	17,018	1,926,435	2,916,297
無形固定資産	ソフトウェア	1,538			486	1,052	2,139
	リース資産	28,711			6,625	22,085	25,850
	電話加入権	156				156	
	計	30,406			7,111	23,295	27,990

(注) 1. 当期増加額のうち、主な内容は次のとおりであります。

建物	トイレ改修工事	8,231 千円
機械及び装置	ニッケル焼成炉修繕	1,850 千円
	12軸自動巻線機	1,173 千円
	テーピング装置	1,080 千円
	ケーブル工事（高圧受電設備改修）	1,009 千円
工具、器具及び備品	2次元高速寸法測定器	1,599 千円
リース資産	インピーダンスアナライザ	3,960 千円

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	454	57	362	148
受注損失引当金	100	15	100	15
賞与引当金	12,360	14,550	12,360	14,550
役員退職慰労引当金	291,730	13,595		305,325

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎年4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.tomita-electric.com
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第67期)(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)2018年4月25日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年4月25日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第68期第1四半期)(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)2018年6月14日中国財務局長に提出。

(第68期第2四半期)(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)2018年9月14日中国財務局長に提出。

(第68期第3四半期)(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)2018年12月14日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年4月27日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年4月25日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 典 邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の2018年2月1日から2019年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トミタ電機株式会社の2019年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トミタ電機株式会社が2019年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年4月25日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

アス力監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾典邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡裕一朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の2018年2月1日から2019年1月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社の2019年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。